



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ドウシシャ
コード番号 7483 URL <https://www.doshisha.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO 兼 COO (氏名) 野村 正幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 常務執行役員 (財務経
理、貿易業務、業務管理担当役員) (氏名) 松本 崇裕 TEL 06-6121-5669

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	49,046	△2.3	3,953	△24.0	4,155	△21.9	2,791	△22.2
2021年3月期第2四半期	50,189	3.9	5,203	66.5	5,322	68.6	3,586	67.7

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 2,553百万円 (△30.3%) 2021年3月期第2四半期 3,660百万円 (94.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	79.45	—
2021年3月期第2四半期	101.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	93,941	75,990	79.6	2,126.63
2021年3月期	94,028	74,767	78.0	2,086.85

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 74,731百万円 2021年3月期 73,334百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00
2022年3月期	—	30.00	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	103,400	2.1	9,000	△5.5	9,100	△6.5	6,100	△7.4	173.59

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年3月期2Q	37,375,636株	2021年3月期	37,375,636株
2022年3月期2Q	2,234,624株	2021年3月期	2,234,624株
2022年3月期2Q	35,141,012株	2021年3月期2Q	35,455,676株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染状況において、国内のワクチン接種が進んできたものの変異株を中心とした第5波の感染拡大により7月から9月末にかけて再び緊急事態宣言が発令されたほか、8月には異例の長雨による天候不順の影響もあり、消費に対して引き続き厳しい環境が続いております。

当社グループの属する流通業界においても、人々の生活行動様式や消費行動の変化に伴い、消費者から求められる商品の変化への対応が求められる状況下、当社グループは2022年3月期の経営方針として、『成長し続けるつづれない会社』を掲げ、取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高49,046百万円(前年同期比97.7%)、売上総利益14,568百万円(前年同期比94.0%)、販売費及び一般管理費10,615百万円(前年同期比103.1%)、営業利益3,953百万円(前年同期比76.0%)、経常利益4,155百万円(前年同期比78.1%)、親会社株主に帰属する四半期純利益2,791百万円(前年同期比77.8%)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりです。

「開発型ビジネスモデル」

当セグメントについては、夏休み期間中にも緊急事態宣言が発出されていたことなどから、家庭用氷かき器や流しそうめん器が好調な販売となりました。

食品関連では、海外旅行に行けない状況が続いていることなどから、アジアなどの海外輸入食品の販売が好調だったほか、パーベキューでも人気のマシュマロ、ポップコーンなどの菓子類が好調でした。

発売から10年目を迎えたフライパン「evercook(エバークック)」は、独自のフッ素コーティング技術でこびりつきにくくお手入れ簡単なことから人気で販売も好調に推移しています。イメージキャラクターを務めていただいている小倉優子さんに加え、スペシャルアンバサダーとして若手俳優の小宮璃央さんを迎え、YouTubeチャンネルでも調理していただくなど商品の魅力を伝えていただいております。また、四角い形状でキッチンの僅かな隙間に収納できる「スマートフライパンsutto(スット)」も発売から好調に推移しております。

家電関連では、扇風機・サーキュレーターなど夏物家電は引き続き好調に推移しましたが、空気清浄機・除菌消臭器については需要が落ち着いたこともあり昨年からの反動減となりました。

その結果、当セグメントの売上高は26,171百万円(前年同期比100.0%)、セグメント利益2,297百万円(前年同期比79.2%)となりました。

「卸売型ビジネスモデル」

ブランドバッグ・時計など有名ブランドについては、前年の得意先店舗の休業があった状況から回復傾向にあり、徐々に販売状況も戻しつつあります。また、自分へのごほうび需要などで、ダイヤモンド・金・プラチナなど装飾のジュエリーの販売なども伸長しております。

ギフト関連ではコロナ禍の環境が続くなか、宅配ギフトを中心に好調に推移しており、これからの歳暮シーズンや宅配おせちに向けても、商品ラインナップの拡充を図っております。また、当社オリジナルブランドスイーツ「T. D. Early」は東京駅や新大阪駅などターミナル駅での販売や百貨店での催事販売のほか、全国のスーパーなど各小売店にも販売を拡大しております。

玩具・レジャー関連では、密を避けて家族だけの少人数で楽しめるレジャーの人气が続いており、自宅の庭で遊べる家庭用プールやキャンプ・アウトドア用品などが好調に推移しました。

一方で、前年に一時的に品不足となり急激な需要のあったマスク、除菌グッズなど衛生用品は、メーカー各社の供給体制が整ったことで販売が大きく減少した結果、当セグメントの売上高は20,760百万円(前年同期比95.3%)、セグメント利益1,605百万円(前年同期比79.3%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は72,010百万円となり、前連結会計年度末(72,020百万円)に比べ10百万円減少いたしました。これは主に、商品及び製品502百万円、電子記録債権192百万円の増加及びその他675百万円の減少によるものであります。固定資産は21,930百万円となり、前連結会計年度末(22,007百万円)に比べ76百万円減少いたしました。これは主に、建物及び構築物(純額)167百万円の減少によるものであります。

この結果、総資産は、93,941百万円となり、前連結会計年度末(94,028百万円)に比べ87百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は10,160百万円となり、前連結会計年度末(11,394百万円)に比べ1,233百万円減少いたしました。これは主に、買掛金373百万円の増加及び未払法人税等998百万円、その他568百万円の減少によるものであります。固定負債は7,789百万円となり、前連結会計年度末(7,866百万円)に比べ77百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は75,990百万円となり、前連結会計年度末(74,767百万円)に比べ1,223百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益2,791百万円の増加及び繰延ヘッジ損益308百万円、非支配株主持分174百万円、剰余金の配当1,054百万円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は、79.6%(前連結会計年度は78.0%)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は47,807百万円となり、前連結会計年度末より62百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は1,601百万円(前年同期は3,297百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4,155百万円、減価償却費362百万円、仕入債務の増加額361百万円による増加及び売上債権の増加額212百万円、棚卸資産の増加額498百万円、法人税等の支払額2,186百万円による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は251百万円(前年同期は253百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出211百万円による減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は1,408百万円(前年同期は2,841百万円の増加)となりました。これは主に、配当金の支払額1,054百万円、非支配株主への配当金の支払額275百万円による減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月10日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,870	47,807
受取手形及び売掛金	12,680	12,713
電子記録債権	1,344	1,537
商品及び製品	8,722	9,224
短期貸付金	32	32
その他	1,401	726
貸倒引当金	△32	△31
流動資産合計	72,020	72,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,041	13,048
減価償却累計額	△5,084	△5,258
建物及び構築物 (純額)	7,957	7,790
土地	9,385	9,385
建設仮勘定	497	618
その他	2,881	2,990
減価償却累計額	△2,044	△2,163
その他 (純額)	837	826
有形固定資産合計	18,677	18,620
無形固定資産	516	466
投資その他の資産		
投資有価証券	1,556	1,516
長期貸付金	6	5
その他	1,262	1,331
貸倒引当金	△12	△10
投資その他の資産合計	2,813	2,843
固定資産合計	22,007	21,930
資産合計	94,028	93,941
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,837	6,210
未払法人税等	2,326	1,328
役員賞与引当金	74	32
賞与引当金	6	9
その他	3,149	2,580
流動負債合計	11,394	10,160
固定負債		
長期借入金	6,600	6,600
退職給付に係る負債	621	628
資産除去債務	9	9
その他	634	551
固定負債合計	7,866	7,789
負債合計	19,261	17,950

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,993	4,993
資本剰余金	6,273	6,273
利益剰余金	65,029	66,767
自己株式	△3,576	△3,576
株主資本合計	72,719	74,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183	146
繰延ヘッジ損益	428	120
為替換算調整勘定	28	28
退職給付に係る調整累計額	△25	△19
その他の包括利益累計額合計	614	274
非支配株主持分	1,432	1,258
純資産合計	74,767	75,990
負債純資産合計	94,028	93,941

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	50,189	49,046
売上原価	34,687	34,478
売上総利益	15,501	14,568
販売費及び一般管理費	10,298	10,615
営業利益	5,203	3,953
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	15	71
債務勘定整理益	23	10
為替差益	28	26
助成金収入	—	35
受取和解金	—	19
その他	64	54
営業外収益合計	134	219
営業外費用		
支払利息	2	2
支払手数料	4	8
その他	9	5
営業外費用合計	15	17
経常利益	5,322	4,155
税金等調整前四半期純利益	5,322	4,155
法人税、住民税及び事業税	1,613	1,215
法人税等調整額	2	71
法人税等合計	1,615	1,286
四半期純利益	3,707	2,868
非支配株主に帰属する四半期純利益	120	76
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,586	2,791

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	3,707	2,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	173	△36
繰延ヘッジ損益	△186	△308
為替換算調整勘定	△44	24
退職給付に係る調整額	10	5
その他の包括利益合計	△46	△315
四半期包括利益	3,660	2,553
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,539	2,452
非支配株主に係る四半期包括利益	121	101

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,322	4,155
減価償却費	375	362
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7	△42
賞与引当金の増減額(△は減少)	△38	2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	22	14
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△0	—
助成金収入	—	△35
受取和解金	—	△19
受取補償金	△8	—
受取利息及び受取配当金	△17	△72
支払利息	2	2
売上債権の増減額(△は増加)	△989	△212
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,106	△498
仕入債務の増減額(△は減少)	670	361
未払消費税等の増減額(△は減少)	△52	△441
その他の流動資産の増減額(△は増加)	72	235
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△32	△157
その他	17	10
小計	4,222	3,663
利息及び配当金の受取額	17	72
利息の支払額	△0	△2
法人税等の支払額	△1,013	△2,186
助成金の受取額	35	35
和解金の受取額	—	19
補償金の受取額	40	—
災害による損失の支払額	△3	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,297	1,601
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△129	△211
無形固定資産の取得による支出	△103	△14
投資有価証券の取得による支出	△9	△11
貸付けによる支出	△7	—
貸付金の回収による収入	2	1
その他の支出	△15	△19
その他の収入	8	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△253	△251
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	6,600	—
長期借入金の返済による支出	△1,000	—
自己株式の取得による支出	△1,771	—
リース債務の返済による支出	△78	△79
配当金の支払額	△908	△1,054
非支配株主への配当金の支払額	—	△275
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,841	△1,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,833	△62
現金及び現金同等物の期首残高	37,549	47,870
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,383	47,807

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高及び販売費及び一般管理費に与える影響は軽微であります。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	開発型 ビジネスモデル	卸売型 ビジネスモデル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,164	21,784	47,948	2,240	50,189	—	50,189
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	4,501	4,501	△4,501	—
計	26,164	21,784	47,948	6,742	54,691	△4,501	50,189
セグメント利益	2,902	2,025	4,928	415	5,343	△140	5,203

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、物流事業、介護福祉事業及び海外子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△140百万円は、セグメント間取引の消去110百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△198百万円及びその他調整額△52百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	開発型 ビジネスモデル	卸売型 ビジネスモデル	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	26,171	20,760	46,931	2,039	48,971	—	48,971
その他の収益	—	—	—	75	75	—	75
外部顧客への売上高	26,171	20,760	46,931	2,115	49,046	—	49,046
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	4,210	4,210	△4,210	—
計	26,171	20,760	46,931	6,325	53,257	△4,210	49,046
セグメント利益	2,297	1,605	3,903	204	4,108	△154	3,953

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、物流事業、介護福祉事業及び海外子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△154百万円は、セグメント間取引の消去115百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△151百万円及びその他調整額△119百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。